

より利用しやすい就学援助制度に 床井紀範 議員

問 子どもの6人に1人が貧困の状態。現行の就学援助の認定基準の緩和をすべきではないか。

答 平成25年度の生活保護基準の1.3倍の所得額が援助対象で、現状で対処したい。

問 教育費負担の軽減のためには、入学準備金の支給時期の前倒し実施をすべきではないか。

答 例年6月が支給時期。前倒し実施する場合、所得情報の確認、支給方法、他自治体への転出入などが課題。先行事例があるので、国や近隣自治体の動きを注視し、総合的に検討していく。



子どもにも インフルエンザワクチン助成を 民部佳代 議員

問 インフルエンザの実態は。

答 県の感染症発生動向調査によれば、14歳までの罹患者は全体の約7割を占めている。

問 高齢者にはワクチンの助成があるが、子どもにはない。子どもは2回接種が推奨されており、経済的な負担は大きい。市の助成を。

答 市は子ども優先のまちづくりを進めている。前向きに検討したい。



空き家を市で 受け入れては

問 立地上の問題で再建築できない空き家もあり、放置の原因になる。市で空き家の寄付を受け付けて防災空地等に活用しては。

答 除却費用を公費で負担するなど課題はあるが、庁内検討会議や空家等対策協議会での検討にゆだねたい。

音楽で魅力ある まちづくり

問 市には多くの音楽家が住んでいるが、活躍の場が市外だ。コンサート出演や音楽指導を依頼するにも、市民には情報がない。人材の活用の仕組みづくりを。

答 今年度は人材の発掘と組織化を目指していく。

問 文化振興計画などで音楽ホールの位置づけは。

答 大変難しい課題だが、文化振興計画の原案では文化芸術活動拠点の検討が求められている。

子育てふれあい 広場の拡充を

問 一時保育サービスの利用実績の現状は。

答 平成26年度が1429人、平成27年度が1233人、平成28年度（1月末）が932人となっている。

問 定員増や預かり時間の延長を検討してはどうか。

答 利用時間が夜8時まで、1時間当たりの定員は10人までとなっている。変更の予定はない。

問 施設機能を拡充してはどうか。

答 つどいの広場で、子育て事情に応じた講座を実施し、情報共有を図り、育児相談もしている。今後ますますの子育て支援拠点で、機能強化を図る。

三芳スマートICのフル化対策

塚越洋一 議員

問 大井中学校からふじみ野高校入口までの大型車すれ違い困難区

問 間整備の財源は。

問 管理協定に基づき三芳町にも事業費の一部を負担してもらう。安全対策が間に合わない時は、大型車を通行止めにするべきでは。

東京オリンピック・ パラリンピックに向けて

加藤恵一 議員

問 東京2020参加プログラムに参加しては。

答 参画プログラムには、公認プログラムと応援プログラムがある。今後、県が説明会等を開催する予定もあるので、その情報を確認しながら検討していく。

品に用いては。

問 ドローン操縦体験、講習会について製造・販売を行っている企業に協力をいただけるよう打ち合わせを実施した。

今後モシティブロモーションの観点から返礼品の発掘に努める。

ICT技術を 活用したまちづくりを

問 ドローン操縦体験をふるさと納税の返礼

問 災害用マンホールトイレをイベントや防

災害時マンホール トイレの活用

問 入所保留児童が14人もいる。年度途中の対応は。

答 各施設の空き状況を把握し、保育の必要性の優先度の高い順に受け入れていく。家庭保育室などの紹介もすすめていく。

保育所の待機児童対応

伊藤初美 議員

問 入所保留児童が14人もいる。年度途中の対応は。

答 各施設の空き状況を把握し、保育の必要性の優先度の高い順に受け入れていく。家庭保育室などの紹介もすすめていく。

ひとり暮らし対象の 終活支援

問 生前から最期を準備できる制度創設や献

通学路への 車飛び込み防止対策

問 交差点付近へのガードレール設置、路面標示などの改善を。

問 通学路安全点検の結果や、実際の交通状況、交通事故発生状

況、地域の要望などを踏まえ必要に応じ検討する。

問 要望があったらという受け身ではなく、道路管理者として市民の命を守る立場に立つべきでは。

問 人が優先なのは当然であり、可能な限り対応していく。

一人一人に 行き届いた教育を

問 各種支援員の充実と処遇改善を。

問 各種研修会の開催など資質・能力の向上を図っている。支援員が達成感を味わいながら、継続して勤務できる環境を整え、処遇改善を図っていく。

問 調査は実施していない。就学援助制度を利用している児童・生徒数が参考になるが、実態を表す数字とは考えていない。

大井通信所は 安全な施設か

問 自衛隊大井通信所の任務を市民に周知する必要があるので、防衛省情報本部作成のパンフレットに「世界中からの電波を収集する日本の耳」と公開されているので、役割は広く発信されていると考える。

学校給食費の補助を

問 多子世帯へ学校給食費を減免できないか。

答 保護者は食費のみの負担である。負担困難な場合は就学援助での給付をしているので検討していない。

問 子どもの食生活から見る貧困実態の調査は。

答 教育委員会で



飛行中のドローン

